

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 ツ ガ ミ

上場取引所 東 大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 管理部長 氏名 片桐 亮太 TEL(03)5470-7890

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月 6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,000	63.3	1,481	895.9	1,519	821.7
15年9月中間期	7,350	7.6	148	-	164	-
16年3月期	17,914	26.2	999	-	1,067	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,536	-	18.90
15年9月中間期	15	-	0.18
16年3月期	977	-	11.39

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 81,304,970株 15年9月中間期 87,272,324 16年3月期 85,830,308株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2.00	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	0.00

(注) 16年9月中間期中間配当金内訳

記念配当金 0円00銭

特別配当金 0円00銭

(3) 財政状態

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	24,780	18,026	72.7	227.10
15年9月中間期	23,275	19,272	82.8	221.73
16年3月期	23,854	17,563	73.6	212.00

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 79,374,548 15年9月中間期 86,920,374 16年3月期 82,845,897株
期末自己株式数 16年9月中間期 9,644,831 15年9月中間期 2,099,005 16年3月期 6,173,482株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	23,200	2,550	2,100	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円46銭

業績予想につきましては、新潟県中越地震による特別損失処理を約400百万円見込んでおります。

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部							
期 別 科 目	当中間期末 (H16.9.30)		前 期 末 (H16.3.31)		比較増減	前中間期末 (H15.9.30)	
		%		%			%
流動資産	(18,014)	72.7	(16,891)	70.8	(1,122)	(15,522)	66.7
現金及び預金	2,778		1,775		1,002	1,600	
受取手形	4,092		3,971		120	2,064	
売掛金	6,389		5,765		624	4,673	
たな卸資産	4,542		5,086		544	6,670	
〔製品・商品〕	〔 764 〕		〔 1,302 〕		〔 537 〕	〔 2,351 〕	
仕掛品	2,841		2,835		6	2,983	
〔原材料・貯蔵品〕	〔 935 〕		〔 948 〕		〔 13 〕	〔 1,334 〕	
未収入金	114		239		125	376	
その他	176		104		72	138	
貸倒引当金	79		52		27	3	
固定資産	(6,766)	27.3	(6,962)	29.2	(196)	(7,753)	33.3
有形固定資産	[4,623]	18.6	[4,617]	19.4	[5]	[5,403]	23.2
建物	2,334		2,357		22	2,406	
構築物	118		119		0	117	
機械装置	1,302		1,420		117	1,600	
車両運搬具	12		6		5	3	
工具・器具備品	188		164		23	205	
土地	643		539		103	1,068	
建設仮勘定	23		9		13	1	
無形固定資産	[47]	0.2	[13]	0.0	[33]	[14]	0.1
投資その他の資産	[2,095]	8.5	[2,331]	9.8	[236]	[2,334]	10.0
投資有価証券	1,374		1,518		144	1,745	
関係会社株式	302		503		200	474	
関係会社出資金	294		183		111	2	
長期貸付金	41		124		82	125	
長期債権	46		195		148	179	
その他	78		40		37	52	
貸倒引当金	42		233		191	245	
資産合計	24,780	100.0	23,854	100.0	926	23,275	100.0

比較貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債・資本の部							
期 別 科 目	当中間期末 (H16.9.30)		前 期 末 (H16.3.31)		比較増減	前中間期末 (H15.9.30)	
		%		%			%
流 動 負 債	(6,129)	24.8	(5,854)	24.6	(275)	(3,670)	15.8
支 払 手 形	3,916		3,812		104	2,376	
買 掛 金	1,445		1,262		183	682	
未 払 金	79		149		70	135	
未 払 費 用	257		238		18	140	
未 払 法 人 税 等	43		10		33	5	
未 払 消 費 税 等	43		36		7	56	
賞 与 引 当 金	195		141		53	126	
そ の 他	148		204		55	147	
固 定 負 債	(624)	2.5	(436)	1.8	(188)	(332)	1.4
退 職 給 付 引 当 金	555		318		236	283	
繰 延 税 金 負 債	11		71		59	-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30		-		30	-	
そ の 他	28		46		18	48	
負 債 合 計	6,754	27.3	6,290	26.4	463	4,002	17.2
資 本 金	10,599	42.8	10,599	44.4	-	10,599	45.5
資 本 剰 余 金	(8,024)	32.4	(9,138)	38.3	(1,113)	(9,138)	39.3
資 本 準 備 金	4,138		4,138		-	4,138	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,886		5,000		1,113	5,000	
利 益 剰 余 金	(1,536)	6.2	(1,113)	4.6	(2,650)	(120)	0.5
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,536		1,113		2,650	120	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16	0.0	104	0.4	87	52	0.2
自 己 株 式	2,151	8.7	1,164	4.9	986	292	1.3
資 本 合 計	18,026	72.7	17,563	73.6	462	19,272	82.8
負 債 ・ 資 本 合 計	24,780	100.0	23,854	100.0	926	23,275	100.0

比較損益計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間期		比較増減	前 期	
	当中間期 (H16.4.1~H16.9.30)		(H15.4.1~H15.9.30)			(H15.4.1~H16.3.31)	
		%		%			%
売 上 高	12,000	100.0	7,350	100.0	4,650	17,914	100.0
売 上 原 価	9,343	77.9	6,581	89.5	2,762	15,621	87.2
売 上 総 利 益	2,656	22.1	768	10.5	1,887	2,293	12.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,175	9.8	620	8.5	555	1,293	7.2
営 業 利 益	1,481	12.3	148	2.0	1,332	999	5.6
営 業 外 収 益	(78)	0.7	(63)	0.9	(14)	(170)	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21		12		8	20	
そ の 他	57		51		6	149	
営 業 外 費 用	(40)	0.3	(47)	0.7	(7)	(102)	0.6
支 払 利 息	0		5		5	8	
そ の 他	40		42		2	94	
経 常 利 益	1,519	12.7	164	2.2	1,354	1,067	6.0
特 別 利 益	(48)	0.4	(113)	1.6	(65)	(268)	1.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	48		9		38	-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		104		104	268	
特 別 損 失	(19)	0.2	(257)	3.5	(237)	(2,303)	12.9
た な 卸 資 産 除 却 損	17		-		17	914	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		204		204	191	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	104	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-	99	
固 定 資 産 除 売 却 損	-		8		8	121	
減 損 損 失	-		-		-	529	
そ の 他	2		44		42	342	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,547	12.9	20	0.3	1,526	967	5.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	0.1	5	0.1	5	10	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,536	12.8	15	0.2	1,521	977	5.5
前 期 繰 越 利 益	-		135		135	135	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,536		120		1,657	1,113	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、経常利益および税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

追加情報

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	13,215百万円	12,939百万円	13,614百万円
2 . 受取手形割引高	- 百万円	150百万円	2,014百万円
輸出受取手形割引高	1,315	1,183	53

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1 . 有形固定資産の減価償却実施額	230百万円	271百万円	547百万円

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(後発事象)

平成 16 年 10 月 23 日に発生した新潟県中越地震により、当社長岡工場の建物等について倒壊はありませんでしたが、今後強い地震が発生した場合の危険回避のため老朽建物 (3 棟) を全面的に建て替えることとしました。

これに伴う損失額は概ね次のとおり見込んでおります。

建物等除却損	1 8 0 百万円
取壊し撤去費用・設備移設費用他	2 2 0 百万円
合 計	4 0 0 百万円